

吉野 元氏 HAJIME YOSHINO

一般社団法人MIT 代表理事
(ミット)



企業情報

企業名：一般社団法人MIT
所在地：817-1602 長崎県対馬市上県町佐須奈甲562番地24
業種：自然、歴史、文化に関する調査研究およびコンサルティング、地域資源を活用した商品開発および販売、教育プログラム造成・学習支援
資本金：0円
従業員数：6名
活動エリア：対馬市など

取材日(令和6年1月31日)現在

解決を目指す社会課題

自然共生、一次産業振興、地域ブランドづくり

住民・行政・地元企業・域外と共創して、自然共生型の地域社会を目指す



自然共生社会の成熟を期待している。自然を守るということも必要だが、自然を利用する、自然から学ぶということも多いと思う。例えば、砂漠に生息する蟻の巣は、冬は氷点下、真夏は40度以上といった環境でも通年一定の温度を保つ構造となっている。その構造1つとっても人間が快適に過ごすためのアイデアがたくさん詰まっている。自然と経済の調和のとれた社会を目指している。

事業の概要

様々な人と地域を結びつける中間支援組織

元々大学院で生態学を学んでいた吉野氏は、大学院時代の知り合いの川口幹子¹⁾に声を掛けられ、対馬市に移住した。ツシマヤマネコがいる豊かな自然、文化、歴史、国境の島といった特徴や日本の中でも特に進行している高齢化、過疎化といった課題に興味を持ったからだ。対馬市には多くの研究者・学生が調査・研究のフィールドとして訪れるが、受け入れ体制が不十分だったり、研究者・学生の持つ知見を生かしきれていないという課題があった。川口氏は、学びのフィールドとして多くの人に対馬を訪れてもらい地域の活性化につなげようと中間支援組織としてのMITを立ち上げ、吉野氏は初期メンバーとして活動を始めた。吉野氏は、2017年から代表理事を引き継ぎ、積極的に事業を広げている。

同社の事業は多岐に渡る。①教育支援事業②田んぼオーナー制度③水産加工のコーディネート④行政からの調査・計画策定の委託⑤商品企画・販売などがある。

教育支援事業は、対馬を訪問する大学生を受け入れ、地域課題解決のワークショップの実施を支援したり、学校や市民に対してESDやSDGsの教育プログラムを提供したりしている。

天然記念物のツシマヤマネコは、田んぼに住むカエルなどをえさとする。田んぼオーナー制度では、ヤマネコが狩りにやってくる田んぼの「オーナー」を募集する。米農家は、オーナー制度で得た資金で消費者にもヤマネコにも優しい減農薬農法などの研究を行う。オーナーに対してはイベント参加などの特典がある。

水産加工のコーディネートは、海草・海藻類を食害し、磯焼けの原因となっていた未利用魚の加工を支援する事業である。これらの未利用魚は、そのまま食べると味

が良くないため、漁獲時に捨てられていた。そこで、水産会社や漁協とともに、未利用魚を原材料とした商品開発のコンサルティングを行った。その結果、対馬の持続可能な海に貢献するというストーリーを付け、水産会社からメンチカツやおつまみなどの付加価値の高い商品を販売している。

これらの事業は社会的な意義は大きいですが、同社が携わる商品開発のコンサルティングなどはモノを売るものでないため、人件費に対する理解が伝わりづらいことから、単体では収益を上げづらい。そこで、対馬市から行政計画策定の委託を受けたり、ヤマネコに関する商品を企画し販売したりして収益を上げている。吉野氏は、優秀な人材を獲得するには待遇もある程度良くなければと思ひ、従業員には賞与を出すことができるほど、経営は安定している。また、吉野氏は、比較的収益性の高い事業であっても、行政計画の策定など地域活性化につながると思うものを行っている。

¹⁾ 現在はMITから独立し、(一社)対馬里山繋ぎ塾を立ち上げている。



ヤマネコが訪れる田んぼでのイベントの様子

社会課題への対応

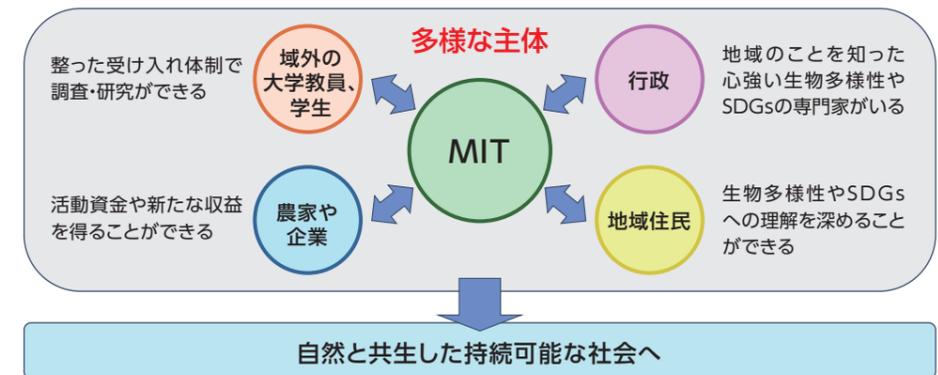
自然と共生した持続可能な社会へ

同社が向き合う社会課題は、自然と共生する持続可能な社会の実現である。地球環境の持続可能性の限界がある中で、経済活動も変容する必要があると考え、自然の恵みから得られる自然共生社会に着目している。自然共生社会を実現するために、地域の様々な問題を見極めながら、その解決に向けて、地域の住民・企業、行政、域外といった多様な主体と共創した事業の展開を目指している。例えば、少しでも自然に興味をもって

もらえるよう、田んぼオーナー制度や物販を行う際、「ヤマネコが生息しているほど自然豊かな対馬」といったストーリーをつけて販売を行っている。

吉野氏は、次の世代の持続可能性にどのぐらい貢献できるかというのが、社会起業家の目指すべき一つのパターンだと思っており、ESDやSDGsの教育活動はその一環といえる。

<図表：ビジネスモデルと社会課題>



今後の展望

生物多様性を広めつつ、日本全国のNPOをサポートしたい

生物多様性の重要性を対馬に留まらず、全国に広めたいと思っている。一方で生物多様性を対象とするNPOは各地域に津々浦々存在しているが、資金繰りがうまくいかないところも多い。同社が培った、社

会課題解決に根差しつつ、収益事業を実施することで経営を安定させるといったノウハウを生かし、日本全国のNPOの人を支援するメニューを提供したいと考えている。